

様式第 1 号

公 園 内 行 為 の 許 可 通 知 書

行為者 住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

年 月 日付けで申請のあつた都市公園内における行為については、県立都市公園条例第 4 条第 1 項の規定により、次のとおり許可します。

年 月 日

宮城県立〇〇公園指定管理者  
団体名  
代表者名

県立都市公園名	
行為の場所	
行為の目的	
行為の期間	
行為の内容	
使用する公園施設	
利用料金の額	
許可の条件	( 1 ) 清掃等、後かたづけの徹底、ごみの持ち帰りを遵守すること ( 2 ) 一般利用者、近隣住民への迷惑、支障とならないこと ( 3 ) 許可内容 ( 目的、場所、期間等 ) を遵守すること ( 4 ) 関係法令を遵守すること ( 5 ) 安全措置を講じ、事故防止責任を負うこと ( 6 ) 指定管理者の指示事項を遵守すること ( 7 ) 公園施設の破損等の損害賠償責任を負うこと ( 8 ) 第三者への損害の解決責任を負うこと ( 9 ) 許可の取消、変更等の監督処分を遵守すること ( 10 ) 権利の第三者への転貸、譲渡等の禁止 ( 11 ) 利用料金の支払い義務の履行及び方法を遵守すること

- 教示 1 この処分に不服がある場合は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 4 第 3 項並びに行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）第 14 条第 1 項の規定に基づき、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 ヶ月以内に宮城県知事に対して審査請求することができます。
- 2 この処分について不服があるときは、上記 1 の審査請求のほか、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）の規定に基づき、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 ヶ月以内（同法第 14 条第 1 項）に宮城県立〇〇公園指定管理者〇〇〇を被告としてこの処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第 2 号

公 園 内 行 為 の 不 許 可 通 知 書

行為者 住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

年 月 日付けで申請のあつた都市公園内における行為については、許可しないこと  
としたので通知します。

年 月 日

宮城県立〇〇公園指定管理者  
団体名  
代表者名

1 申請内容

県立都市公園名	
行為の場所	
行為の目的	
行為の期間	
行為の内容	
使用する公園施設	

2 不許可の理由

教示 1 この処分に不服がある場合は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 4 第 3 項並びに  
行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）第 14 条第 1 項の規定に基づき、この処分があつたこと  
を知った日の翌日から起算して 3 ヶ月以内に宮城県知事に対して審査請求することができます。

2 この処分について不服があるときは、上記 1 の審査請求のほか、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律  
第 139 号）の規定に基づき、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して 6 ヶ月以内（同  
法第 14 条第 1 項）に宮城県立〇〇公園指定管理者〇〇〇を被告としてこの処分の取消しの訴えを提  
起することができます。

様式第 3 号

公園内行為の許可事項の変更許可通知書

行為者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

年 月 日付けで申請のあつた公園内行為の許可事項の変更については、県立都市公園条例第 4 条第 3 項の規定により、次のとおり許可します。

年 月 日

宮城県立〇〇公園指定管理者  
団体名  
代表者名

既に許可を受けた行為 の内容及び許可期日	
既に許可を受けた行為 に係る利用料金の額	
変更する事項	
変更する理由	
利用料金の額	
許可の条件	( 1 ) 清掃等、後かたづけの徹底、ごみの持ち帰りを遵守すること ( 2 ) 一般利用者、近隣住民への迷惑、支障とならないこと ( 3 ) 許可内容（目的、場所、期間等）を遵守すること ( 4 ) 関係法令を遵守すること ( 5 ) 安全措置を講じ、事故防止責任を負うこと ( 6 ) 指定管理者の指示事項を遵守すること ( 7 ) 公園施設の破損等の損害賠償責任を負うこと ( 8 ) 第三者への損害の解決責任を負うこと ( 9 ) 許可の取消、変更等の監督処分を遵守すること (10) 権利の第三者への転貸、譲渡等の禁止 (11) 利用料金の支払い義務の履行及び方法を遵守すること

- 教示 1 この処分に不服がある場合は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 4 第 3 項並びに行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）第 14 条第 1 項の規定に基づき、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 ヶ月以内に宮城県知事に対して審査請求することができます。
- 2 この処分について不服があるときは、上記 1 の審査請求のほか、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）の規定に基づき、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 ヶ月以内（同法第 14 条第 1 項）に宮城県立〇〇公園指定管理者〇〇〇を被告としてこの処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第 4 号

公園内行為の許可事項の変更不許可通知書

住 所

行為者 氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

年 月 日付けで申請のあつた公園内行為の許可事項の変更については、許可しない  
こととしたので通知します。

年 月 日

宮城県立〇〇公園指定管理者  
団体名  
代表者名

1 申請内容

既に許可を受けた行為 の内容及び許可期日	
既に許可を受けた行為 に係る利用料金の額	
変更する事項	
変更する理由	

2 不許可の理由

教示 1 この処分に不服がある場合は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 4 第 3 項並びに  
行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）第 14 条第 1 項の規定に基づき、この処分があつたこと  
を知った日の翌日から起算して 3 ヶ月以内に宮城県知事に対して審査請求することができます。

2 この処分について不服があるときは、上記 1 の審査請求のほか、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律  
第 139 号）の規定に基づき、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して 6 ヶ月以内（同  
法第 14 条第 1 項）に宮城県立〇〇公園指定管理者〇〇〇を被告としてこの処分の取消しの訴えを提  
起することができます。

様式第 5 号

公 園 内 行 為 の 許 可 に 係 る 利 用 料 金 免 除 申 請 書

次の理由により利用料金の全部（一部）の免除を受けたいので、県立都市公園条例第 1  
2 条の 2 第 5 項又は同条第 6 項の規定により申請します。

年 月 日

申請者 住 所

氏 名

電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宮城県立〇〇公園指定管理者 代表者 殿

県立都市公園名	
行為の内容	
行為の目的	
減免を受けようとする理由	
行為を行う期日及び時間	年 月 日 時から 日 時間 年 月 日 時まで
使用設備又は器具等	
※減免の額	

備考

※欄は、記入しないでください。

様式第 6 号

公園内行為の許可に係る利用料金免除許可通知書

行為者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

年 月 日付で申請のあつた行為の許可利用料金免除については、県立都市公園条例  
第 1 2 条の 2 第 5 項又は第 6 項の規定により、次のとおり許可します。

年 月 日

宮城県立〇〇公園指定管理者  
団体名  
代表者名

行為の内容	
行為の目的	
減免許可の理由	
減免の割合	
減免後の利用料金の額	

教示 1 この処分に不服がある場合は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 4 第 3 項並びに  
行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）第 14 条第 1 項の規定に基づき、この処分があつたこと  
を知った日の翌日から起算して 3 ヶ月以内に宮城県知事に対して審査請求することができます。

2 この処分について不服があるときは、上記 1 の審査請求のほか、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律  
第 139 号）の規定に基づき、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して 6 ヶ月以内（同  
法第 14 条第 1 項）に宮城県立〇〇公園指定管理者〇〇〇を被告としてこの処分の取消しの訴えを提  
起することができます。



様式第 7 号

公園内行為の許可に係る利用料金免除不許可通知書

住 所

行為者 氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

年 月 日付で申請のあつた行為の許可に係る利用料金免除については、許可しないこととしたので通知します。

年 月 日

宮城県立〇〇公園指定管理者  
団体名  
代表者名

1 申請のあつた内容

県立都市公園名	
行為の内容	
行為の目的	
減免を受けようとする理由	
行為を行う期日及び時間	年 月 日 時から 日 時間 年 月 日 時まで

2 不許可の理由

- 教示 1 この処分に不服がある場合は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 4 第 3 項並びに行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）第 14 条第 1 項の規定に基づき、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して 3 ヶ月以内に宮城県知事に対して審査請求することができます。
- 2 この処分について不服があるときは、上記 1 の審査請求のほか、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）の規定に基づき、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して 6 ヶ月以内（同法第 14 条第 1 項）に宮城県立〇〇公園指定管理者〇〇〇を被告としてこの処分の取消しの訴えを提起することができます。